

I. 2019年3月期 第2四半期 総括

% = 前年同期比増減

(※) 米国会計基準改正の影響を受けた保有上場株式等に係る損益を除いた実質での利益

法人ストック売上増収・SI粗利改善効果で費用増を吸収し順調に増益 サービス機能強化施策で更なる売上強化・利益増加を展望

	1H18実績		上期公表		2Q18実績			1H18実績		2Q18実績	
売上高	909.6億円	+9.6%	900億円	462.6億円	+10.1%	Adjusted EBITDA ^(*1)	96.6億円	+15.9%	51.9億円	+22.5%	
売上総利益	140.9億円	+8.2%	137億円	73.1億円	+12.5%	実質税前純利益 ^(※) ^(*2)	29.4億円	+25.2%	17.1億円	+37.6%	
営業利益	29.1億円	+25.8%	25億円	17.3億円	+45.4%	実質四半期純利益 ^(※) ^(*3)	17.2億円	+22.7%	9.6億円	+30.3%	

◆ 法人NWサービス **ストック売上^(*4)782.5億円(+11.0%)** **うちセキュリティ66.5億円(+14.7%)**

- IJ Omnibus機能拡張: クラウドルーティング^(*5)・SD-LAN^(*6)追加他でより最適・柔軟な企業ネットワークを提供
- セキュリティソリューション強化: 「IJセキュアエンドポイント」・低価格版SOC^(*7)、既存のゲートウェイ型サービス群と併せ一段と幅広い企業のセキュリティ需要に対応

◆ モバイル・IoT **モバイル総回線数^(*8)253.2万(+24.2%)** **モバイル総売上203.8億円(+21.8%)**

- 「SIMライフサイクル管理」で差別化発揮: 監視カメラ・ドライブレコーダ・センサー等プロスペクト案件積み上げ
- IoTビジネス進展: シンプルな簡易データ収集・分析案件に加え、工場IoT・トレーサビリティ用途等複合的案件も徐々に増加
- フルMVNOソリューション拡充: IoT向け低容量通信プラン、パートナーとのeSIM組み入れ、個人向けIoT向けプラン開始
- MVNE戦略で個人回線継続獲得: MVNE顧客数 145社(17年9月末比 +17社)・回線数 93.6万(+37.2%)

◆ クラウド・SI **クラウド売上97.4億円(+13.0%)** **SI売上286.3億円(+6.0%)** **1H18 SI構築受注高146.2億円(+7.9%)** **18年9月末SI受注残505.2億円(+12.0%)**

- クラウド化需要促進: オンプレミスからの移行を低負荷・リアルタイム・ワンストップで実現するソリューション提供
- SI需要活況: 大規模金融ネットワーク、地方自治体向けNW、大手ISP向けメールシステム、官公庁LAN環境等
- SE^(*9)稼働向上施策効果顕在化: 期初からの組織改組・採算管理強化他でSI収益性改善

(*1) 償却前営業利益 (*2) 税前四半期純利益 (*3) 当社株主に帰属する四半期純利益 (*4) 本スライド内の売上は19年3月期上半期(6か月)を表示 (*5) 通信を最適に自動振り分けする技術 (*6) Software Defined LANの略。クラウド側でLAN内のネットワーク機器の設定・構成管理が行え、アプリケーション単位の制御や帯域制限を設定管理できる機能 (*7) Security Operation Centerの略。セキュリティ機器・サーバ・NW等が生成するログを監視・分析し、サイバー攻撃の検出・通知を行う組織 (*8) 18年9月末時点回線数・顧客数 (*9) システムエンジニア

※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述(forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定する当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの利用が想定よりも進展しないまたは縮小することによる設備投資規模に対する収益性の悪化、
- 3) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 4) ネットワーク関連費用、モバイル接続料、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加及び変動、
- 5) リソース不足に起因する事業規模拡大の機会の逸失、
- 6) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 7) 投資有価証券、営業権等ののれん資産の価値変動及び実現
- 8) 持分法損益の変動

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法(Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (財務部)

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム

TEL: 03-5205-6500 URL: <https://www.ij.ad.jp/ir> E-Mail: ir@ij.ad.jp



Internet Initiative Japan